

# 平成26年度 第4回南丹市行政評価推進委員会

## 議 事 録(概要版)

日 時：平成26年8月5日（火） 午後2時～

場 所：南丹市役所3号庁舎 2階 第4会議室

出席者：南丹市行政評価推進委員

窪田好男委員長、四方宏治委員、宮本三恵子委員

南 丹 市

1－6 渡邊農林商工部長、下伊豆土木建築部次長（住宅課長）、山口財務課長、清水商工観光課長、大秦美山産業建設課長、奥村財務課長補佐

2－1 渡邊農林商工部長、堀江企画調整課長、石田市民環境課長、谷口農林整備課長、清水商工観光課長、安井道路河川課長、今西八木地域総務課長、村田美山地域総務課長、中川市民環境課長補佐、塩貝農林整備課長補佐、谷農林整備課長補佐、辻社会教育課長補佐、森市民環境課係長

4－4 弓削美山支所長、村田美山地域総務課長、中野地域振興課主任

事 務 局

堀江企画調整課長、野々口課長補佐、塩邊係長、中西臨時職員

傍 聴 者

5名（定員5名）

### 第1章第6節「働ける場もあり住みよいまちづくりを支援する」

<説明者から施策概要の説明>

<ヒアリング等>

- ・誘致した企業の地元の雇用についてどの程度把握しているのか。また、企業団地の促進策として奨励金や固定資産税の減免などの措置があるが、どの程度効果があるのか。  
→地元雇用は、平成25年で37社誘致企業があり、雇用数は2,607名でそのうち地元雇用が892名である。一定地元雇用には貢献していると認識している。また企業団地の促進奨励金ですが、誘致企業の固定資産税相当額を交付しており、初年度100%、次年度90%、3年度80%、4年度70%、5年度60%という具合に下げていく。一番大きなところで、3億ほどの固定資産税を納めており、財政面でも非常に効果が出ていると考えている。
- ・立地された企業の定着率はどうか。  
→現在のところすべて定着している。

- ・税金の減免措置をされているが、誘致企業によって広い意味での経済効果、例えば定住者がどれくらい増えたとか、日常的な経済効果とかある程度統計で出ているのか。  
→37社で900人雇用を創出している、全体で2,700人の雇用があるということで、この方たちが少なからず買い物をしていると推測できるので、地元への波及効果は一定考えられる。
- ・新光悦村と平成台は、後どのくらい残っているのか。  
→平成台の分譲地は、現在のところ14筆残っている。新光悦村については現在9社が操業しており、現在3社（1学校法人2企業）が仮申し込みということで交渉中である。そこが決まれば、一定埋まるのではないかと考えている。
- ・全体の区画数と全体の面積比でどのくらいが埋まっているのか。  
→全体は58区画で、9社が操業し50%くらいが埋まっている。
- ・その3社の申し込みはどのくらいを占めているのか。  
→ほぼ残りの3分の2である。
- ・南丹市の企業団地は新光悦村だけか。  
→新光悦村と日吉町胡麻の2か所である。
- ・胡麻はどのような状況か。  
→1区画あいている。
- ・企業は地元雇用をしたいが、地元の人材が必ずしもマッチングしないということか。  
→企業からは、工業系の人材が、ほしいが工業系の大学がないため募集をかけても人が集まらない。また、夜勤があると田舎特有の夜の常会などがあるということで条件面でのミスマッチがあり人が集まらなると聞いている。
- ・公営住宅の現在の入居率を教えてください。また、公営住宅に係る民間住宅の活用などについての考えをお聞きしたい。  
→今現在南丹市が管理している公営住宅は、24団地で、その中には京都府の府営住宅も含まれている。入居率としては70.8%である。民間住宅の活用については、定住促進の観点から、家賃補助も検討していく必要があると考えている。
- ・3割ほどの市営住宅が空いているが、古くなった住宅は建て替えるのか。  
→ひとつの団地の中で、全体的な計画が立たない中では取り壊せないため、一旦管理戸数としては管理をしている。入居率は、募集対象戸数から算出している。
- ・今住んでいる人をどこかに住み替えて古い住宅を除去するというのは乱暴な扱いになりますか。  
→ふたつの家がつながって1戸となっている住宅で1戸だけにお住まいの方につきましては住み替え指導を行い、住み替えをいただく中でもう一方の空き家については除却をしていくということはしている。
- ・お願いしかできないのか。  
→次その団地にどういった事業を持ち込むかということが決まれば施策的な住み替え

ということが出来るが、今のところはお願いし、修繕にかかる費用の効果を出すための住み替えにとどまっている。

- ・住宅の管理一般の計画期限は、何年度になるのか。
  - 南丹市住生活基本計画は、32年までの10年間で、その後策定した南丹市長寿命化計画は24年から33年の10年間になる。長寿命化計画については、上位計画である国、京都府及び南丹市の住生活基本計画に見直しがあればその都度変更する。
- ・24年度決算をみると、人件費を含めて約8,600万円の支出になるが、収入としては2,500万円となっている。家賃収入か。
  - 駐車場使用料などを含めた家賃である。
- ・2,500万円の収入を得るために、その差額だけが毎年事業費としてかかるのか。
  - 住宅の使用料のうち2,500万円が、住宅の管理費に充てられ、残りは起債の償還に充当している。
- ・収入総額はどのくらいか。
  - 年間約5,000万円が住宅使用料として入ってくる。2分の1は公営住宅管理費、2分の1は公営住宅公債費に充当している。
- ・法律の問題などはあるのかもしれないが、住宅事業には大手や地元業者といった民間の事業者が多くあるが、市営、府営の住宅事業を民営化した全国事例はないか。
  - 民営化された例は聞いていない。
- ・条件に合う民間の住宅に入ってもらって、家賃の差額分を行政が補填したらできるのではないか。維持して立替えをするよりもコストダウンできるのではないか。検討したことはあるか。
  - 南丹市の場合、美山には民間の住宅がなく、日吉には学生寮等少しあるが、どんどん建設されているという状況ではない。園部・八木では民間の住宅が一定ある。南丹市長寿命化計画の中でも民間住宅の活用を進めるとしている。
- ・京都府の住宅関係の審議会でも民営化の話は、考えられないことはないが現実的には難しいということであった。他の自治体の外部評価でも公営住宅は直営よりも可能ならば補助方式にした方がいいのではないかという議論が常にある。それを実際に行うのは難しく、地域事情に即した住宅を作ったりする方向に政策としては向かっている。しかし政策の方向としては直営よりもトータルコストを考えれば補助の方がよいと思っているので、委員会としてもトータルコストを含めて検討ということで指摘する。
- ・定住促進の面からすれば市営住宅ではなく、空き家対策も考えられるのではないか。公営住宅の縛りも緩和され有効活用の方向である、生活支援アドバイザーをつけるなど付加価値をつけて、高齢者の集住の場所とできないか。総合的に活用の仕方を検討し政策的方向を見直していただきたい。また、平成台と新光悦村のPRについて、観光も含めかなりの経費となっている。観光と連携して一緒にPRできないか。

- 観光のPR冊子と一緒に掲載し、ホームページにも載せている。連携しながらPRの費用を下げるように努めている。
- ・平成台購入のターゲットは市外の方になるのか、市内で転居される方が多いのか。
  - PRについては、チラシの呼び込みを年に3～5回、南丹市を中心に京都市内、北部は舞鶴市に配布している。また、駅にポスター掲示している。市内で転居の方、実家が南丹市という方など、南丹市に関係のある方もあるが、最近は京都市内の方が増えている。チラシでは子育て世代にアピールする内容と、JRの京都市内から園部駅までの時間の速さ、道路整備による長岡京市方面からも近いということをアピールしている。
- ・外部向けというのが大きいのではないかと。
- ・事業貢献度評価のB評価がふたつあるが、事業No.48「平成台販売促進事業」については具体的なコスト削減の方法を伺いたい。
  - PRチラシが重ならないようにし、他の広報関係に掲載をするなど十分検討し、コストを下げるよう努めている。残り14筆になっており、出来るだけ早く完売させたい。
- ・いつか市内の方に売ればいいという認識で外向けの宣伝を縮小すれば広告費として支出している300万円ほどが削減できる。市の広報でPRするだけなら費用はかからないのではないかと。
  - 定住促進、税収入の確保という観点からも、出来るだけ早く完売したいと考えている。費用対効果のあがるPRを検討する。
- ・PRの効果を検証して効果的な方法を探っていただきたい。
- ・企業支援事業の具体的なコスト削減の改善案はあるのか。
  - 今後どのように削減できるか検討していきたい。
- ・奨励金の金額を下げるということか。
  - 奨励金の%を変える、もしくは3年に限定するとかそういうところが今後の検討課題と感じている。
- ・奨励の基準を下げるには、条例改正が必要か。
  - 条例が改正である。
- ・企業誘致で支援策というのは決断の決定打になる。
  - いろいろな企業と懇談をする中で固定資産税の相当額を交付する奨励金は、非常に好評である。切れた後にもう少し支援をしてほしいという起業の要望があり、そこが大きな課題になっている。市では26年6月補正で地元の住民を雇用した場合には、一人当たり10万円を交付する事業を創設した。
- ・誘致企業に支援をするが、逆に企業には社会貢献をしてもらい、そのことで地域が活性化し、公共サービスの種類が増えるという発想も検討いただきたい。

## (休憩)

### 第2章第1節「豊かな緑と清流を守る」

#### <説明者から施策概要の説明>

#### <ヒアリング等>

- ・基幹産業である林業を如何に成り立たせるかということが、大きな地域の課題ということですね。補助金がある間に戦略的に林業をどうするのかという点で伺いたい。  
→林業の施策の方向は、保全という面がある。森林が持つ多面的機能を維持するために国の政策に基づいて森を守るというのが現状で、伐木等で山にある材を現金に変えるという部分では先駆的に取り組んでいる林業家が担っており、保全の部分は既存の森林組合等の活動を軸に取り組みを進めているのが現状である。
- ・林業で生計を立てるとするのは、かなり思い切った戦略的な政策をとっていかないとなかなか立ちいかないのではないかと。丹波広域推進協議会、南丹市の森林を考える会、南丹京丹波林業振興会など地域ぐるみで検討されているが、事業化という視点から見るとこのような会の中ではどういう意見が中心を占めているのか教えていただきたい。  
→林業従事者も高齢化が進んでおり、担い手の育成が一番の課題となっている。京都府が林業大学校を設けており、40名ほどの卒業生に地域で林業に従事していただくため、先ほどの団体と連携を含めながら取り組みを進めている。
- ・20代や30代の若い人がそこに就業しているという事例はどのくらい出ているのか。  
→前年で報告を受けているのが、43名ほど卒業されたうち、7割程度は一旦地域に入っている。その中からどのくらい継続できるかである。
- ・補助金が当初狙っていた目的（間伐・保全）を遂行するだけでなく、それによって何をしていくかというビジョンを描かないと補助金の有効活用につながらない。自分たちが次の戦略を立てるために必要なことを今この補助金でどのくらいできているのかという効果検証をしていただきたい。
- ・事業No.395「森林整備地域活動支援交付金交付事業」について、多くの市のお金が入っている、山林が公共的な価値があるというのは理解できるが、一般の人も山に入って公共的なことができるような工夫ができないか。
- ・森林経営計画はどのようなものか。  
→森林経営計画については、5年間の経営計画です。計画がないと間伐の補助対象にならない。
- ・南丹市としては一定時が来るごとに木を切って、また杉を植えてと人工林をまわしていく方針か。  
→今、現在拡大造林はない。間伐という作業はしているが広葉樹林を伐採して新たに杉を植えるということはない。
- ・逆に戻していくというのはどうか。原生林を広げていって手がかからない状態にする

というのはお金がかかるのか。

- 自然に生えてはくるが、ナラ枯れの被害もある。広葉樹林は、昔は炭を作っていたので、伐採することにより防がれていた面もあるが、現在では伐採しないので、ナラ枯れが起こる原因となっている。
- ・今は、ニーズがないので炭作りに入る人もいないし、木も売れない。それでいて山をきれいに保つにはどうすればいいのか考えていく必要がある。
- ・事業貢献度評価でC C評価の事業No.385「緑の募金事業」とB評価の事業No.383「林業総務事業」や事業No.391「良い森づくり事業」について、今後どういう対応をお考えか伺いたい。
- 緑の募金事業は、市民から募金をいただいて、地域に植樹用の苗木等を購入している。募金が上がればよいが、一律にお願いしている関係もあり、すぐによくなるものではない。
- ・募金を増やすため、募金者の名前を木に示すというのは難しいか。
  - 地域の取り組みの中でそういったことができればよいと思う。林業総務事業は負担金である。広域林道の推進協議会の負担金等は、京都市、南丹市、京丹波町、京都府の中での調整になるが、経費の削減ができないか検討している。良い森づくり事業は、切り捨て間伐の事業で、森林組合への支援である。削減の余地はあるが検討する必要がある。
- ・林業振興事業の緑の少年団などですが、支出で原材料費の5万円の木というのは必要かという点と、10万円の補助金で何をするのかという点をお聞きしたい。
  - 平成28年度に京都府が育樹祭を誘致するという事で、各緑の少年団が活動の基盤となってくる。美山町の大野地域と鶴ヶ岡地域に2団体あり、合同で大野ダム公園の掃除や苗木の水やりなどの活動をしている。原材料費は、木製遊具を製作するのに必要なものである。
- ・事業No.402「水産振興事業」は、事業貢献度評価がAAAになっているが、漁業協同組合の方が自分たちですべきだと思うがいかがか。
  - 内水面の河川環境整備で、アユの稚魚を食べるカワウ、ブラックバスを駆除する、河川の環境を整備するためにゴミ拾いや草刈りをする事への支援をしている。経済効果は3億と試算している。
- ・民間との協働で行ったり、河川の環境維持に取り組むボランティアグループなどを育てるなどの努力を漁業協同組合や市もしてはどうか。経済効果があるから市も財政支援するよというのではどうかと思う。
  - 美山川の延長が長いため、漁業協同組合で管理するのは難しい。河川環境の整備には市の助成金も必要である。ボランティアの人数を増やす取り組みの拡大については、重要なことなので今後の課題としたい。
- ・今後の南丹市の農業について、見通しをお聞きしたい。

- 国では平地でひとつの農家で30畝ぐらいにする目標としているが、南丹市では多くの農地が中山間地域になるため、大きな課題となっている。中山間地域では約20畝をひとつの農家で守っていくようなシステムが作れないかと取り組んでいる。各集落で作っていただいている営農組織の強化を含めた中で集約化が出来る体制を作っていくのが南丹市にあった進め方だと考えている。
- ・農業の担い手は高齢者だと思うが、中期的な担い手確保はできているのか。
  - 機会のオペレーターとして若い世代にも手伝ってもらえる取り組みをしているところもある。企画力や行動力がある担い手の組織を作っていくのが課題になっている。
- ・具体的にそれを支えているのが事業No.355「中山間直接支払事業」なのか。
  - 条件不利なところで営農している方に対しての補助で、その代わりに地域の皆さんで不耕作地が出ないように守っていただくのが中山間直接支払事業になる。
- ・施設への交付金で、農業用道路のほか、農業関連施設というのは何があるのか。
  - 八木のバイオ施設で、家畜糞尿を処理する過程で発生するメタンガスを処理する施設である。
- ・圃場整備の効果は今評価されてどうか。たとえば生産性や後継者の問題だとかはプラスに働いているのか。
  - 営農の効率という面では大きい。90%ぐらいは完了している。将来的に市街化が予想される調整区域の農地はなかなか手があがってきかないが、旧来の営農地域だと、9割済んでいるので営農計画等も立てやすくなっている。
- ・事業No.79「梅ノ木谷公園管理運営費」ですが、同じ日吉ダムのところにあるということで草刈りや清掃の委託をスプリングスひよしと一緒にお願いすることはできないか。
  - 公園がダムのほとりに約10か所ある、その維持管理については管理しているところが違うため、検討する必要があると認識している。
- ・事業No.393「絆の森整備事業」は、市が整備する必要があるのか。
  - 場所は園部町大河内のるり溪の市有林内の整備で、隣接して温泉施設・宿泊施設などがあり、周囲の景観整備を行うのに合わせて下刈り等を行っている。委託先は園部町の森林組合になる。
- ・事業No.319「不法投棄監視・処理事業」、事業No.331「不法投棄・散乱ごみ監視事業」の不法投棄関係の事業だが、人目に付きにくくてものがよく捨てられる不法投棄が集中する場所があるのか、また、そういう場所があるなら監視カメラをつけられないのではないか。
  - 集中する場所はある。そういった場所には現在看板を立てるなどして、監視カメラの利用というところまでは行っていない。また、日常的にはパトロールを行っており、回収するなり、警察などとも連携しながら対応している。
- ・たまに見まわりに行くだけではなかなか抑止しきれないと思う。フェンスをつけて投げ込みにくくするなど、物理的に捨てられないようにした方が効果的である。

(休憩)

#### 第4章第4節「大学等と連携し、ともにまちをつくる」

<説明者から施策概要の説明>

<ヒアリング等>

- ・大学連携の担当部署を整理して、ひとつにするべきではないか。  
→総合的な窓口としては、企画政策部になる。今現在、美山で事業を担当したので、支所から2人出席している。
- ・事業No.96「美山町産官学公連携協議会支援事業」について、3つのプロジェクト事業というのはいずれも最近重要なテーマだと思うが、プロジェクトの具体的な目標は決まっているのか。また、プロジェクトの目標値というものはあるのか。  
→一定検証しつつまた次年度の目標を立てて取り組みを進めている。
- ・このプロジェクトの目的は大学生に考えてもらうだけでなく、地域に活気づいてもらって、若い人たちと一緒に、新たな発想で地域を見つめなおしてもらいながらまちづくりを進める取り組みではないか。  
→少子高齢化が進展する中、地域コミュニティも衰退している現状で2,900人の生徒がこの地に通っている。その若い力を地域づくりに活用したい。南丹市の有する施設をひとつの拠点として地域振興の様々な取り組みについて学生と地域が一緒になるようなプラットフォームづくりをしたいと考えている。また、今年度は大学間での連携ができるようなプラットフォームづくりをしたいと考えている。
- ・南丹市に包括協定を結んでいる各大学から来ていただいて市の状況を説明や、市役所の中で各大学に協力いただきたい南丹市側のリクエストを集約して大学へ出向いて話をするのも有益と考える。大学と市役所でそういうことを定期的に行えばよいと思う。

<その他>

- ・事務局から次回の日程、時間、場所、内容について連絡

(閉会)